

グローバル・ハイクオリティ 成長株式ファンド (限定為替ヘッジ/ 為替ヘッジなし)

愛称: 未来の世界

追加型投信 / 内外 / 株式

現状の相場をみて、運用責任者が考える ハイクオリティ企業とは

平素より「未来の世界」をご愛顧いただき誠にありがとうございます。当資料では、現状の相場をどのように捉え、銘柄選定・運用を行っているのかについて、未来の世界の運用責任者であるクリスチャン・ヒュー氏のコメントをお伝えいたします。

**足もとで株式市場が不安定な展開となっています。
この環境をどのように捉えていますか？**

■足もとの株式市場への考え

世界全体でインフレ率および金利が上昇し、多くの地政学的な不確実性が発生した結果、2022年初めから、世界の株式市場は下落しています。

私たち運用チームはこれまで大きく成長を続けてきた企業ですが、2022年に入って想定以上の大きな下落に見舞われている点について、「大変に奇妙なことだ。」と考えています。そして、株式市場で何かおかしいことが起きていると感じた時、私たちが間違っているのか、市場が間違っているのかを日々考え、まずは市場におかしい点はないかを追究します。そして、「未来の世界」で投資している企業の成長性、価値、クオリティを市場は十分に評価できているのかを見極め、市場が過小評価しているとすれば、大きな投資機会と考えます。

※期間:【限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし】2021年12月30日～2022年10月31日(日次)、2021年12月30日の分配金再投資基準価額を100として指数化。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。【世界株式】2021年12月29日～2022年10月30日(日次)、2021年12月29日の値を100として指数化。※世界株式はMSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)を使用。MSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)は世界株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、各ファンドのベンチマークではありません。そのため各ファンドが投資対象とする世界株式と、同指数に使用される世界株式の定義は異なります。

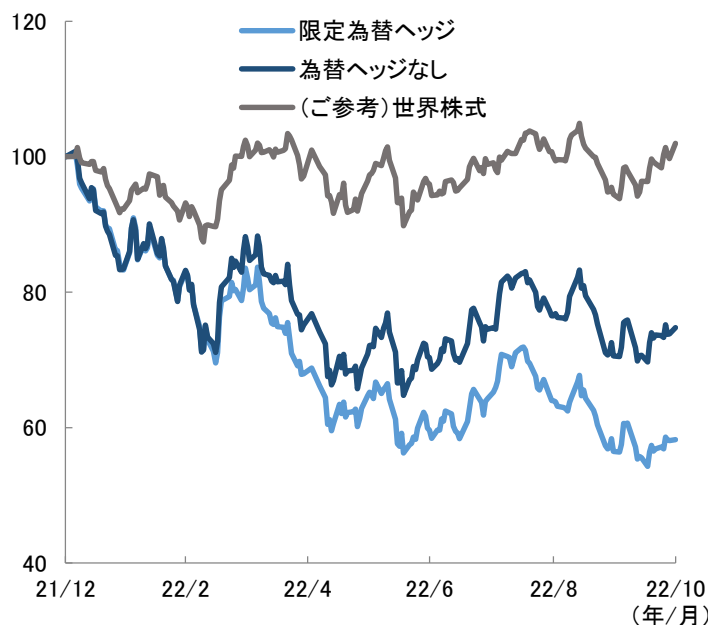
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。



2022年の運用状況



巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

実際に、「未来の世界」で投資している企業に関するさまざまな指標をみると、売上などが相応に伸びている企業が存在しています。投資先の企業に関する市場の業績予想は、2022年に入ってから上方修正が相次いでいます。つまり、市場が予想していたよりも投資先の企業の業績が好調だということです。

にもかかわらず、株価は低迷しています。売上や利益率は好調なのに株価が追い付いていないというギャップが生まれています。そのギャップは投資機会そのものであり、今後は市場が「未来の世界」の投資先の企業がいかにハイクオリティであるかという認識を強めていくとみえています。

株式市場が下落している現在の環境においても不安はないということでしょうか？

■現在の環境において大切なこと

現在の環境において大切なことは、世界経済全体がこれまで成長し続けてきた、そして今後も成長していくと信じることだと私たちは考えています。昨今はグローバル化にともない世界全体でさまざまなアイデアが交換され、イノベーションが創造されています。そこに大きなビジネスチャンスが生まれることによって、世界経済全体が、より良い社会に向かっていくと信じています。今後もさまざまな出来事に直面する一方で、多くの投資機会も存在すると考えています。

■インフレ率が企業に与える影響について

インフレ率の上昇が経済の先行き不安を増大させているかと思いますが、「未来の世界」で投資している企業にはインフレ耐性があるとみえています。なぜなら、それらの企業にはインフレに対応できる価格決定力があると考えているからです。代表例としては、エルメス・インターナショナル(フランス)やモンクレール(イタリア)といった企業です。また、クレジットカード会社のビザ(米国)やマスターカード(米国)も該当すると考えています。例えばレストランで支払う食事代が10%上がったら、カード会社の売

■過去のマーケットをみて考えること

過去にさかのぼると、株式市場を揺るがすさまざまな出来事は何度もあり、そのたびに株価は上昇・下落を繰り返してきました。そういった局面を世界の株式市場は乗り越え、過去100年で大きく上昇しています。「未来の世界」の運用では、日々、調査に精を出し、今後もその姿勢を崩さず、目の前にある投資機会を捉えることで良好なパフォーマンスを投資家のみなさまに提供したいと考えています。



上は10%増え、それに応じて利益も増えることとなります。よって、インフレ環境においても、優位性を発揮できる企業と考えることができます。私たちとしては、金利やインフレ率が高い状況でないことを望んでいますが、「未来の世界」では、そういった環境のなかでも業績を伸ばすことができると判断した企業に投資を行っています。

※当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

なお、インフレ環境について補足すると、ここ数カ月で変化がみられます。米国を例にするとエネルギーは上昇率が低下しはじめ、食品は上昇率が鈍化しつつあります。今後数カ月のうちには、市場もインフレ率のピークアウトの可能性を認識し、企業のインフレ耐性に対する関心も薄れるとみています。そうなれば足もとでは非常に短期の視点でしかみられていなかった企業業績がより長期に、今後どうなっていくのかという方向に目が向いていくと考えています。

「未来の世界」の「質の高い企業に割安で投資をする」という投資哲学が最も効果的に発揮できるタイミングがあるとするれば、より長期の視点で企業を評価しなくてはならない現在のそのような状況が、まさにそのタイミングであると考えています。

投資先の企業の本質的な価値とは、何によって生み出されるのでしょうか？

■企業の本質的な価値とは

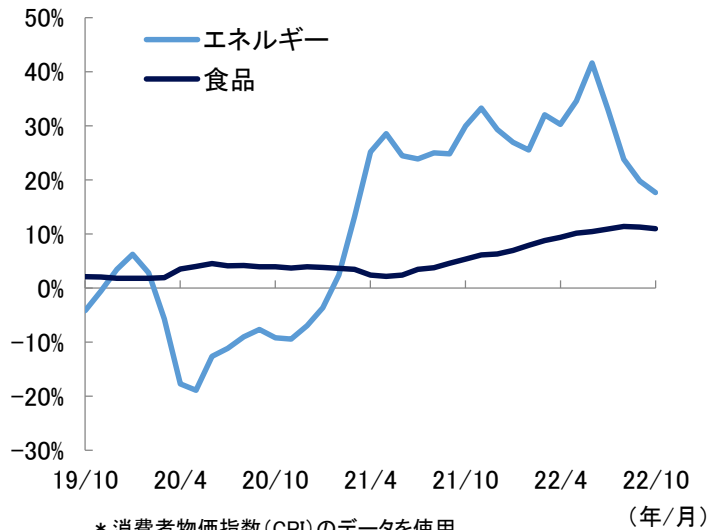
企業の本質的な価値は、製品が販売された数量・価格に対してどれだけ利益を生み出せるのかということに基づいています。キャッシュフローをもとにして企業価値を算定しますが、現在のキャッシュフローだけをみても意味はあまりないと私たちは考えています。この先何年にもわたってどれだけのキャッシュフローを生み出すのかをみていくことが重要です。この先、5年、10年と企業が成長を続けるのかに焦点を当て本質的な価値を判断しています。そして企業が5年、10年先にどうなるかを見極めるために、こういった形でキャッシュフローを生み出しているのか、こういったユニークな強みを持っているのか、こういった競争優位性があるのかをみています。

■ハイクオリティ成長企業の判断基準

投資先の企業のハイクオリティ成長企業の判断基準は、競争優位性、成長性、ディスラプティブ・チェンジ、財務健全性、環境や社会的な側面で評価できる企業なのか、そこにリスクはないか、株主に対してきちんと利益を還元する企業なのか、といった要素です。「未来の世界」では5年後、10年後の世界で何が起きるのか、そのなかで企業がこういった本質的な価値を持つのか、そして評価される事業を生み出すことができるのかを見極め、投資家のみなさまにパフォーマンスでお返しすることをめざしています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
※運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

米国でのエネルギー・食品*の推移



* 消費者物価指数 (CPI) のデータを使用
※期間: 2019年10月末~2022年10月末(月次)、前年同月比
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

「未来の世界」におけるハイクオリティ成長企業

競争優位性

他社との差別化を可能にする事業戦略や価格決定力を持っていること

ディスラプティブ・チェンジ

革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

成長性

良好な内部成長、景気サイクルを通じた長期安定的な成長性を持っていること

財務健全性

借入金に過度に依存せず、投下資本に対して利益を効率的に生み出していること

ESG*1 評価(クオリティ評価)

環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治*2が強固であることの評価

*1 ESGとは、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の頭文字をとった略称です。
*2 企業ぐるみの不正や、違法行為等を防止するために企業を統制・監視する仕組み
※上記はマザーファンドのものです。
出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

運用プロセスとポートフォリオの特徴について具体的に教えてください。

■「未来の世界」の運用プロセス

「未来の世界」は非常にシンプルな運用プロセスとなっています。まずは、一貫して新しい投資アイデアをいかに創出できるかに重点を置いており、かなりの時間を使って新しい投資アイデアの創出に努めています。そのために、定量的なスクリーニングに加え、成功企業のアイデアを異なる地域・国、業界にあてはめ、投資アイデアにつながるパターン認識を行います。また、さまざまな分野の文献を読んで、投資アイデアにつながるものはないかと常に探しています。そこがまず出発点です。その次に、出てきた投資アイデアを評価して、本当にいい投資アイデアかどうか、そのアイデアが実際にどう成長につながるかなどの評価を行います。

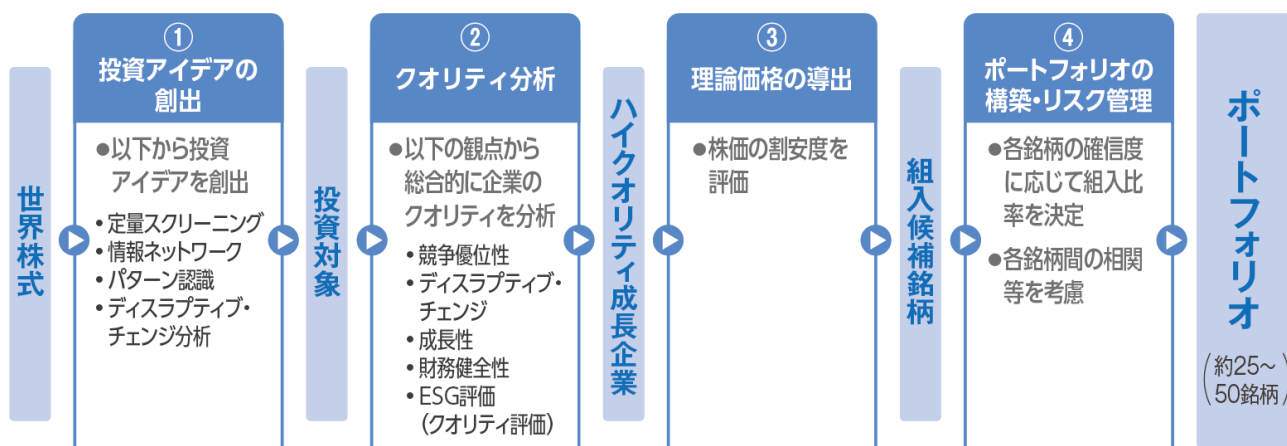
次に企業のクオリティ分析を行います。評価の基準としてみるのはクオリティの高さです。企業のクオリティが高

くなければ投資は行いません。そして株価の理論価格の導出です。市場価格が理論価格に対して割安でなければ投資は行いません。クオリティと割安度、この両方を満たす企業を探して投資を行い、そうでない企業には投資をしないということです。一度投資をしたら比較的長期に保有することをめざしますが、市場価格が理論価格に近づいてきた段階やクオリティの高さが評価できなくなった場合には売却します。その後、ポートフォリオ全体としてのバランスの検討を行います。各企業の確信度や銘柄間の相関等を考慮した上でポートフォリオを構築します。

「未来の世界」の運用プロセス

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・オポチュニティ株式運用戦略を用いて運用を行います。

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



※上記の運用プロセスは、マザーファンドのものであります。

※運用プロセス図は、2022年3月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

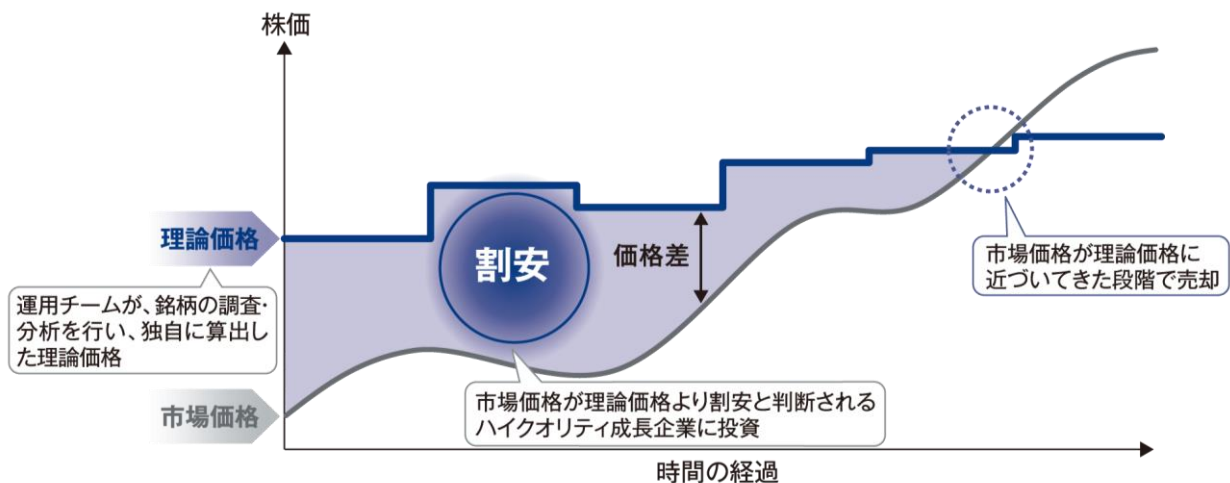
※運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

■「未来の世界」のポートフォリオの特徴

基本的に投資する企業は中長期でみた際に大きな株価の上昇を期待できる企業だということです。私たちは、100の価値があると考える企業を80以下といった割安な水準で購入しようと努めています。「未来の世界」で投資した企業の株価が上昇し、理論価格に近付いた場合、

より大きな株価の上昇が享受できるといえます。常にそうなるわけではなく、期待通りにいかない場合もあります。しかしながら「未来の世界」では、中長期で値上がり期待できる銘柄に厳選して投資しているということを改めてみなさまにお伝えしたいと思います。

割安と判断される価格のイメージ



※上記プロセスは各ファンドが投資するマザーファンドの運用プロセスです。
 ※資料作成時点のファンドマネジャーの考えに基づくものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 ※上記はイメージです。すべてを表しているものではなく、上記のようになるとは限りません。また、将来の運用成果等
 を示唆・保証するものではありません。

足もとのマクロ環境がポートフォリオにどのような影響を与えとお考えでしょうか？

私たちは、自分たちでコントロールできない、あるいは予測できない事象に対して考えることにあまり時間を費やさないようにしています。直面しているインフレや高金利といったようなマクロ環境であっても、長期的な視点でそれらの影響を受けにくい企業を探し出して投資することに注力しています。

実際に金利が高い状況が長く続くと恩恵を受けると考える企業に投資を行っています。前述「インフレ率が企業に与える影響について」でとりあげたエルメス・インターナショナル、モンクレール、マスターカード、ビザといった企業です。インフレ環境は企業にとってマイナスの影響が強いものですが、インフレ環境が1年、2年、3年と続けば、

これらの企業は、他企業と比較して影響を抑えることができるかと予想しています。しかし、足もとの株式市場はそういった状況を十分に反映しておらず、大きな投資機会が提供されたと私たちは捉えています。マクロ環境に注意を払ってはいるものの、最も重要な要素ではなく、世界経済がこれまでと同様、これからも成長し続け、市場全体が長期的に上昇していくなかで、優れた企業に投資をしていけば、高いリターンが得られると考えています。足もとは、投資先企業の価値が市場で割安に評価されているとみており、市場価格が理論価格に近づくにつれ、高いリターンが実現できると考えています。

※当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
 ※運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資家のみなさまへのメッセージとして、この環境下において「未来の世界」に投資をする意義を教えてください。

株式市場は、上昇・下落を繰り返してきました。過去100年を振り返ってみれば、戦争や高インフレ、パンデミック（感染症の世界的大流行）などさまざまな出来事がありました。そういったなかでも長期的には上昇してきたという事実があります。

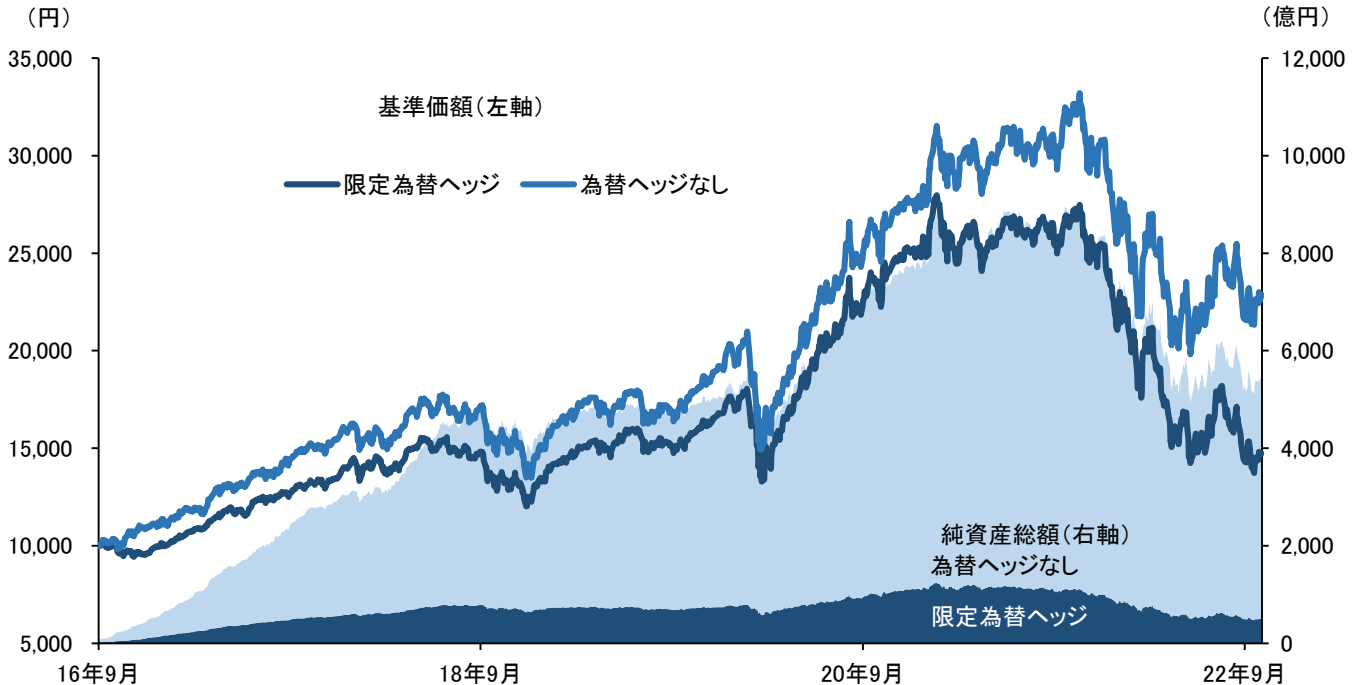
ぜひみなさまには長期的な視点で投資をしていただきたいと思います。短期的な売買を繰り返していると、市場の長期的な成長の恩恵を獲得しにくくなります。何度も売買を繰り返していると享受できるはずのリターンを取り損ねてしまいます。長期の運用を心掛けることで投資成果を大きく引き上げることができると考えます。

そして、私たちは市場平均を上回るパフォーマンスの実現をめざしています。

しかし、その実現は1ヵ月や1年といった短い期間ではなく、3年、5年という中長期的視点で取り組んでいくべきものだと考えています。

世界経済は長期的に成長していくものであり、現在よりも未来のほうが世界は進歩する、常に進歩を続けていくと私たちは信じています。生産量は上がり、通信はよりスムーズに、情報の共有もより効率的にできるようになり、そういったなかで経済は成長していくと考えています。短期的にはさまざまなネガティブなニュースに惑わされがちですが、長期的には企業の価値は上がり、そして株価は上昇するとみており、その恩恵を「未来の世界」を通じてみなさまに享受していただくことを願っています。

「未来の世界」の運用実績(設定来)



※期間: 2016年9月29日(設定日前営業日)～2022年10月31日(日次)
 ※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※純資産総額は各ファンドの純資産総額を積み上げて表示しています。
 ※2022年10月31日時点で「未来の世界」の分配金実績はありません。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※運用方針・考え・見通し・予想等は当資料作成時点におけるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)^(*1)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

(* 1) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク^(*2)に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド^(*3)およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー^(*4)に再委託します。

(* 2) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

(* 3) モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。

(* 4) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

3 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。

- 限定為替ヘッジ
実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。なお、一部の新興国通貨については米ドル売り／円買いの為替取引を行うことにより、為替変動リスクの一部低減をめざします。したがって、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジなし
実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
業種および個別銘柄選択リスク	ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
為替リスク	【限定為替ヘッジ】 ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 【為替ヘッジなし】 ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
カントリーリスク	ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料について

(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.87% (税抜1.70%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.05%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)に対する報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.65%)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに対する報酬が含まれます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率1.05%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率1.05%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

□印は取扱いファンドを意味します。
○印は協会への加入を意味します。

2022年11月21日時点

限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし	商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
□	□	株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
□	□	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
□	□	PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
	□	ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
	□	株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
	□	株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
□	□	株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
□	□	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
□	□	株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	□	株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
	□	株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
□	□	株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
	□	株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
	□	株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
□	□	株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
	□	株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
□	□	株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
	□	株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
□	□	株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
	□	株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
□	□	株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
□	□	株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
□	□	株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
□	□	株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
□	□	株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
□	□	株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
	□	株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
□	□	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
□	□	株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
□	□	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
□	□	みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
□	□	株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
	□	株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
	□	株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
□	□	株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
	□	株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
	□	株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

□印は取扱いファンドを意味します。
○印は協会への加入を意味します。

2022年11月21日時点

限定 為替 ヘッジ	為替 ヘッジ なし	商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引 業協会
□	□	株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
	□	株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
□	□	株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
□	□	株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
□	□	株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
	□	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
□	□	第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○			
□	□	第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
□	□	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
□	□	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
□	□	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
□	□	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
□	□	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
□	□	岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
□	□	岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
□	□	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
□	□	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
□	□	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
□	□	みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
□	□	十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
□	□	大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
□	□	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
□	□	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
□	□	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
□	□	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
□	□	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
□	□	野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
□	□	百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
	□	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
□	□	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
□	□	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
□	□	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
□	□	水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
□	□	三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○			
□	□	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
※1	※1	株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
※1	※1	北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っていません。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

2022年11月21日時点

限定 為替 ヘッジ	為替 ヘッジ なし	商号	登録番号等	日本証券 協会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 金融先 物取引 業協会	一般社 団法人 第二種 金融商 品取引 業協会
	<input type="checkbox"/>	青い森信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第47号				
	<input type="checkbox"/>	郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第31号				
	<input type="checkbox"/>	白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
	<input type="checkbox"/>	高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号				
	<input type="checkbox"/>	北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号				
	<input type="checkbox"/>	しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号				
	<input type="checkbox"/>	足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号				
	<input type="checkbox"/>	鹿沼相互信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第221号				
	<input type="checkbox"/>	佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号				
	<input type="checkbox"/>	結城信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第228号				
	<input type="checkbox"/>	青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	千葉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第208号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第198号	○			
	<input type="checkbox"/>	川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○			
	<input type="checkbox"/>	さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第191号				
	<input type="checkbox"/>	朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○			
	<input type="checkbox"/>	芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号				
	<input type="checkbox"/>	西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第162号	○			
	<input type="checkbox"/>	三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号				
	<input type="checkbox"/>	甲府信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第215号				
	<input type="checkbox"/>	アルプス中央信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第251号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第27号				
	<input type="checkbox"/>	のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	はくさん信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第35号				
	<input type="checkbox"/>	福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号				
	<input type="checkbox"/>	静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
	<input type="checkbox"/>	三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号				
	<input type="checkbox"/>	岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
	<input type="checkbox"/>	大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
	<input type="checkbox"/>	瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

2022年11月21日時点

限定 為替 ヘッジ	為 替 ヘ ッ ジ な し	商号	登録番号等	日本 証 券 業 協 会	一般社 団法人 日本 投 資 顧 問 業 協 会	一般社 団法人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一般社 団法人 種 別 金 融 商 品 取 引 業 協 会
□	□	豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
	□	碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
□	□	西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			
	□	蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号				
	□	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号				
	□	桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号				
	□	滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号				
□	□	京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
	□	京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号				
□	□	大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
	□	奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	○			
□	□	神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号				
	□	姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
□	□	兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
	□	尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
	□	水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号				
	□	玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
	□	広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
□	□	呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
□	□	高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
	□	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
	□	大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号				
□	□	大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号				
	□	遠賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号				
	□	伊万里信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号				
	□	北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
	□	東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
	□	中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
	□	新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
	□	長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
	□	静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
	□	北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
	□	東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
	□	近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

2022年11月21日時点

限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし	商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	□	中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
	□	四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
	□	九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
	□	沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
□	□	株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
□	□	株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
※1	※1	株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
□	□	株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っていません。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

<投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター:0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページURL: <http://www.am-one.co.jp/>